

# 2022年度からの週間計画策定方法変更に向けた 確認試験へのご協力依頼について

2021年7月7日

電力広域的運営推進機関

1. 2022年度からの週間計画策定方法変更に伴う確認試験の実施について
2. 2022年度からの週間計画に関する変更点について
3. 確認試験の具体的な内容について
4. 広域機関の指定時刻について
5. 発電計画提出フォーマットの入力及び提出方法

- 第48回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会において、2022年度の週間計画から不等時性を解消し、BGが計画値を提出することが決まっています。また、一般送配電事業者の調整電力計画の作成方法が統一され、変更となります。
- これに加え、第63回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会において、広域機関が指定する具体的な時刻について報告し、了承されています。
- 2022年度から業務を円滑に遂行するため、次の内容を目的とした週間計画の確認試験を実施することとし、発電計画を提出する事業者及び一般送配電事業者にご協力をお願いいたします。

## (確認試験の目的)

- 発電計画を提出する事業者及び一般送配電事業者が、2022年度からの週間計画の変更点を踏まえ、適正な計画作成が可能であることを確認すること
- 広域機関にて2022年度からの方法で広域予備率（週間）を算定し、当該週の試算値と比較し、分析すること

<第48回 調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 資料抜粋>

## c-1. 不等時性の扱い

週間・翌々日断面 34

- 現在、各一般送配電事業者は、管轄するエリアの最大需要想定時刻及び最小需要想定時刻の需給状況を提出している。
- 今後は、広域的に需給を調整するため、広域ブロック単位で最大需要が想定される時刻の需給状況を示すべきであるため、提出時刻を揃えて評価してはどうか。
- 併せてより有意な情報提供として、最小需要想定時刻の需給状況の取扱いを止めて、最小予備率想定時刻の広域予備率を算定・公表してはどうか。
- 広域ブロックの最大需要発生時刻及び最小予備率発生時刻は時期により異なるため、広域機関で過去実績から全国の需要実績と供給力から月ごとに全エリア共通の時刻を年度初に指定することとしたい。
- ただし、全エリア共通の時刻とした場合、例えば、冬季の北海道エリアと他エリアとでは最小予備率時刻が大きく異なることが想定され、実運用上問題が無いかは確認が必要である。

【提案】 広域機関が月ごとの共通時刻を指定することで、週間計画の不等時性を解消してはどうか。  
※この変更により、各BGは、自身の販売計画や需要計画が最大時刻の計画を提出するのではなく、広域機関が指定した時刻の計画を提出することになることに留意が必要。

### <事業者の記載の変更内容>

項目	従来	2022年度以降
提出対象時刻	各事業者の最大・最小需要時刻	広域機関指定の時刻（コマ）

### <一般送配電事業者の算出の変更内容>

項目	従来	2022年度以降
提出対象時刻	各エリアの最大・最小需要時刻	広域機関指定の時刻（コマ）
揚水供給力	各エリアの考えによる	調整係数で統一
バランス停止機の扱い	各エリアの考えによる	バランス停止機はエリア供給力に含めない
非調整電源の供給力	各エリアの考えによる	BG計画値を採用する
太陽光・風力	L5など	天気予報による想定または調整係数
連系線潮流	各エリア毎に想定	広域機関作成の予想潮流を使用

項目	内容	備考
確認試験 対象期間	<b>2021年7月31日（土）～8月6日（金）</b> の1週間分の週間計画	—
参加依頼 事業者	全発電計画提出事業者 各一般送配電事業者	参加依頼はHPほか、個別に メールにて実施
発電計画提出 事業者の提出内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 通常、提出頂いている週間計画（事業者自身の最大、最小時刻）とは別に、広域機関が指定する時刻における計画値を入力した提出フォーマット（xmlファイル）を広域機関へメールにて送付（<b>提出は任意</b>）</li> <li>✓ 提出期限は<b>7月29日（木）</b></li> </ul>	通常の週間計画提出期限は 7月27日（火）
一般送配電事業者の 提出内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 通常、提出頂いている週間計画（事業者自身の最大、最小時刻）とは別に、スライド5記載の手法で調整電力計画を作成して頂き、広域機関へメールにて送付（BG計画値は広域機関から8月3日（火）までに送付）</li> <li>✓ フォーマットは自由</li> <li>✓ 提出期限は<b>8月6日（金）</b></li> </ul>	通常の週間計画提出期限は 7月29日（木）
広域機関での 評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 各一般送配電事業者から提出を受けた調整電力計画を基に、広域予備率を算定</li> <li>✓ 当該週の通常週間計画の広域予備率試算値と比較分析を実施</li> </ul>	—

## 4. 広域機関の指定時刻について

- 第63回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会において、広域機関が指定する具体的な時刻について以下の通り報告されています。
  - 今回の試験においては、通常の週間計画（7/31～8/13）の1週目（7/31～8/6）を以下の指定時刻に変更し、当該時間の発電データを入力した上で提出をお願いします。
- ※ 今回、対象期間が7月31日（土）～8月6日（金）であるため、7月31日のみ、7月の指定時刻とし、8月1日～6日については8月の指定時刻における計画値の提出をお願いいたします。

<北海道エリア～九州エリア>

		平日	土曜	日祝
7月	最大 需要時	29	24	39
	最小 予備率時	34	39	39
		平日	土曜	日祝
8月	最大 需要時	29	28	38
	最小 予備率時	34	38	38

<沖縄エリア>

		平日	土曜	日祝
7月	最大 需要時	31	40	40
	最小 予備率時	41	40	40
		平日	土曜	日祝
8月	最大 需要時	24	28	40
	最小 予備率時	40	40	40

※ 表中の数字はコマ数を表す（「1」は0:00～0:30、「38」は18:30～19:00のコマを表す）

- 提出フォーマットは、入力支援ツール（エクセルファイル）を使用してxmlファイルを生成し、メールにてご提出下さい（提出先アドレス：implicit\_setsumeikai@occto.or.jp）。xmlファイルは、通常の週間計画と同様にエリアごとに作成してください。
- 時刻には広域機関の指定時刻を入力してください（指定時刻は前スライドを確認してください）。
- 発電計画値は、指定時刻における値を入力してください。
- ファイル名に必ず「事業者コード（半角英数字5桁）\_事業者名（エリア（例：東京））」を入力し、メールにて提出ください。

### <入力箇所①>

#	週	年	月	日	最大 最小	変更 ※	時刻	販売計画(確定) 合計(kW)	変更 ▲
1		2021	7	31	最大				
2					最小				
3		2021	8	1	最大				
4					最小				
5			8	2	最大				
6					最小				

「時刻」の列に、各日の最大需要時刻及び最小予備率時刻を入力します。北海道～九州エリア及び沖縄エリアでは時刻が異なりますのでご注意ください。例：北海道～九州エリアの7/31（土）の最大需要時刻は、前スライドの表で24コマと確認できるため、「1200」と入力する。

### <入力箇所②>

発電計画 発電BG No.1			
発電BGコード			
発電BG名▲			
契約識別番号1			
発電計画 BG計	発電計画 内訳 No.1		
発電計画BG計 = Σ BG内の発電計画	系統コード		
	発電所名▲		
	契約識別番号2◆		
	電源(BG)種別		
発電計画	変更	時刻	発電計画 (kW)
8,000		1130	8,000
10,000		1900	10,000

「発電計画 内訳 No.1」の列に当該時刻の発電計画値を入力します。